

事業名 CD		葦崎市水道事業（地方公営事業）		
細分化した事業名				
事業担当課室 CD	300300	上下水道課	整理コード*	500101

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	心地よい定住環境のあるまちづくり		
	中項目	快適に暮らすための生活環境の充実		
	小項目	上下水道の整備		
関連する個別計画等	葦崎市水道事業経営変更認可(第8次拡張事業計画)	根拠条例等	水道事業の設置等に関する条例、水道法、地方公営企業法	
関連する事業				

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	恒久的な水源確保、送配水管の計画的な布設並びに適正な管理、また質の高い需要者サービスとして、安全・清浄でより低価格な水道水の安定供給に努め、公衆衛生の向上と衛生的な生活環境の維持・改善を目的とする。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	水道事業経営変更認可(第8次拡張事業)に基づき、本市行政区域内における計画給水区域内に居住する市民及び専用水道を有しない事業所を対象とする。
これまでの改善経過	昭和32年3月31日、葦崎市上水道事業を創設し、昭和35年第1次拡張事業認可以降、昭和51年4月第5次拡張事業認可により甘利上水事業を統合し、上水度事業の一本化を行った。その後平成4年3月第8次拡張事業認可のより、穂坂・藤井・中田・穴山・上ノ山・岩下地区の13簡易水道事業を統合、更に平成11年4月には上水道事業との統合を実施、平成20年4月の第8次拡張事業の変更認可を経て、現在は計画給水人口28,800人、計画一日最大給水量16,700m ³ を目標に経営しており、自己水源に併せ塩川ダム水の受水を行っている。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 □補助金 □その他()</p> <p>葦崎市上水事業に関する施設及び業務概況(平成22年度末現在)</p> <p>給水区域面積1,571ha、給水人口27,977人、年間総配水量4,915,593m³、送、配水管延長2,785,516m</p> <p>配水池施設22箇所所有形固定資産総額5,743百万円、上水道所属職員9人</p> <p>水道料金(一般専用水道・口径20m/mの場合)</p>
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	水道事業経営変更認可(第8次拡張事業)に基づく施設整備を計画的に実施し、限りある水資源(水道)の有効利用を図り、より質の高い安産で良質な水を安定的な供給を行う。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
収益的収支	水道事業収益① (千円)	821,926	818,582	800,614
	うち給水収益	585,754	585,525	580,981
	うち他会計補助、負担金	179,586	191,407	176,400
	水道事業費用②	814,986	812,303	793,863
	うち職員給与費	63,002	63,313	56,563
	うちダム受水費	339,768	339,768	339,768
	当年度純利益(△損失)①-②	6,940	6,280	6,751
資本的収入(税込)	299,462	511,235	140,756	
資本的支出(税込)	599,856	799,112	344,857	
B 担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.00 7.20	8.20	8.20	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	49,745	55,948	55,095	
D 総事業費(A+C) (千円)	871,671	874,530	855,709	
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	26,749 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分かりやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	年間総配水量	(千 m^3) ※年度末業務統計資料	5,111.9	5,225.2	4,915.5
	年間有収水量	(千 m^3) ※年度末業務統計資料	3,517.6	3,464.9	3,450.5
	給水戸数	(戸) ※年度末業務統計資料	10,863	10,892	11,053
	給水人口	(人) ※年度末業務統計資料	28,443	28,013	27,977
	塩川ダム受水量	(m^3 /日) ※塩川ダム責任水量	9,300	9,300	9,300
成果指標	一日配水能力	(m^3) ※年度末業務統計資料	16,700	16,700	16,700
	上水道普及率	給水人口/区域内人口 (%)	97.90	97.29	97.87
	供給単価	給水収益/有収水量 (円/ m^3)	166.52	168.99	168.38
効率指標	有収率	有収水量/総配水量 (%)	68.8	66.3	70.2
	営業収支比率	営業収益/営業費用 (%)	88.20	87.39	86.49
	料金回収率	供給単価/給水単価 (%)	71.87	72.08	73.19
	料金収納率	収入済使用料/使用料調定額 (%)	96.90	97.26	97.29

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 給水区域内において、安定した衛生的水道水を確保するという目的は満たしている。一方、減価償却に比べ料金収入が少なく、投資不足の傾向にあり、老朽施設の更新が進まない状況にある。また、耐震化という課題への対応にも支障をきたしている。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 峡北広域水道企業団からの受水により、安定した給水が行われている。老朽管の更新が費用面からなかなか進捗しないが、有収率の面から努力を要する状況が続いている。また、震災投資が思うように出来る財務環境に無い事が課題である。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input checked="" type="checkbox"/> C 効率的でない 料金回収率が低く、逆ザヤが常態化している。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える) <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 (結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化 (事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合 (他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 財務体質の強化により施設整備の進展を図り、結果として有収率の向上を図る。また、施設の耐震化による安心水源の確保 (休止中の水源使用も検討) と工業用水の確保を今後検討していく。	(2) 24年度 老朽管布設替工事、下水道工事に伴う水道管布設替え工事等、水道管の更新にあたっては全て耐震管を採用	(3) 23年度 老朽管布設替工事、下水道工事に伴う水道管布設替え工事等、水道管の更新にあたっては全て耐震管を採用
	22年度の改善計画 老朽管布設替工事		
22年度の改善結果 老朽管布設替工事において耐震管の採用をした。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	財政状況に応じた施設の維持管理を進める中で、今後の耐震化が課題となり早期の対応が困難であるが、管路の耐震化については順次進める必要がある。		